

第2回 高知県1漁協の将来像を考える委員会

日時：平成29年11月21日（火）14：00から

場所：高知共済会館4階「四万十」

会 議 次 第

1 開会

2 水産振興部長挨拶

3 議題

(1) 事業の在り方について・・・・・・・・資料1、2

(2) その他

4 閉会

■ 高知県1漁協の将来像を考える委員会 委員名簿

所 属 ・ 役 職 名	氏 名
高知県漁業協同組合 代表理事組合長	澳本 健也
高知県漁業協同組合 理事	志磨村 公夫
すくも湾漁業協同組合 代表理事組合長	浦尻 和伸
久礼漁業協同組合 代表理事組合長	崎山 義澄
奈半利町漁業協同組合 代表理事組合長	木下 清
株式会社 垣内 代表取締役社長	安岡 和彦
高知県議会議員	弘田 兼一
高知県議会議員	西内 健
土佐清水市長	泥谷 光信

■ 代理出席者

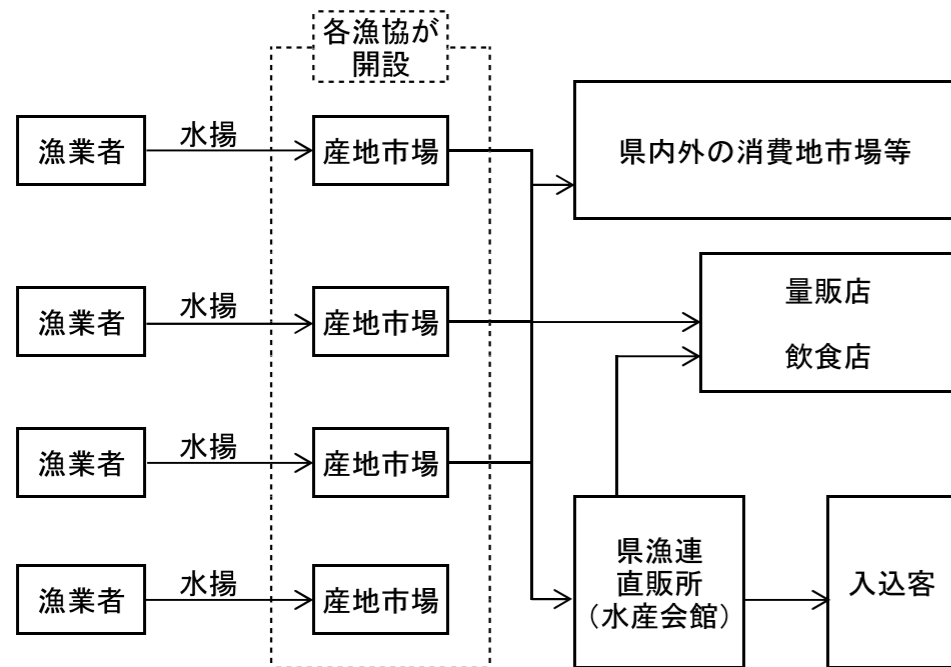
所 属 ・ 役 職 名	氏 名
土佐清水市 農林水産課 課長補佐	和泉 政彦

■ 県出席者

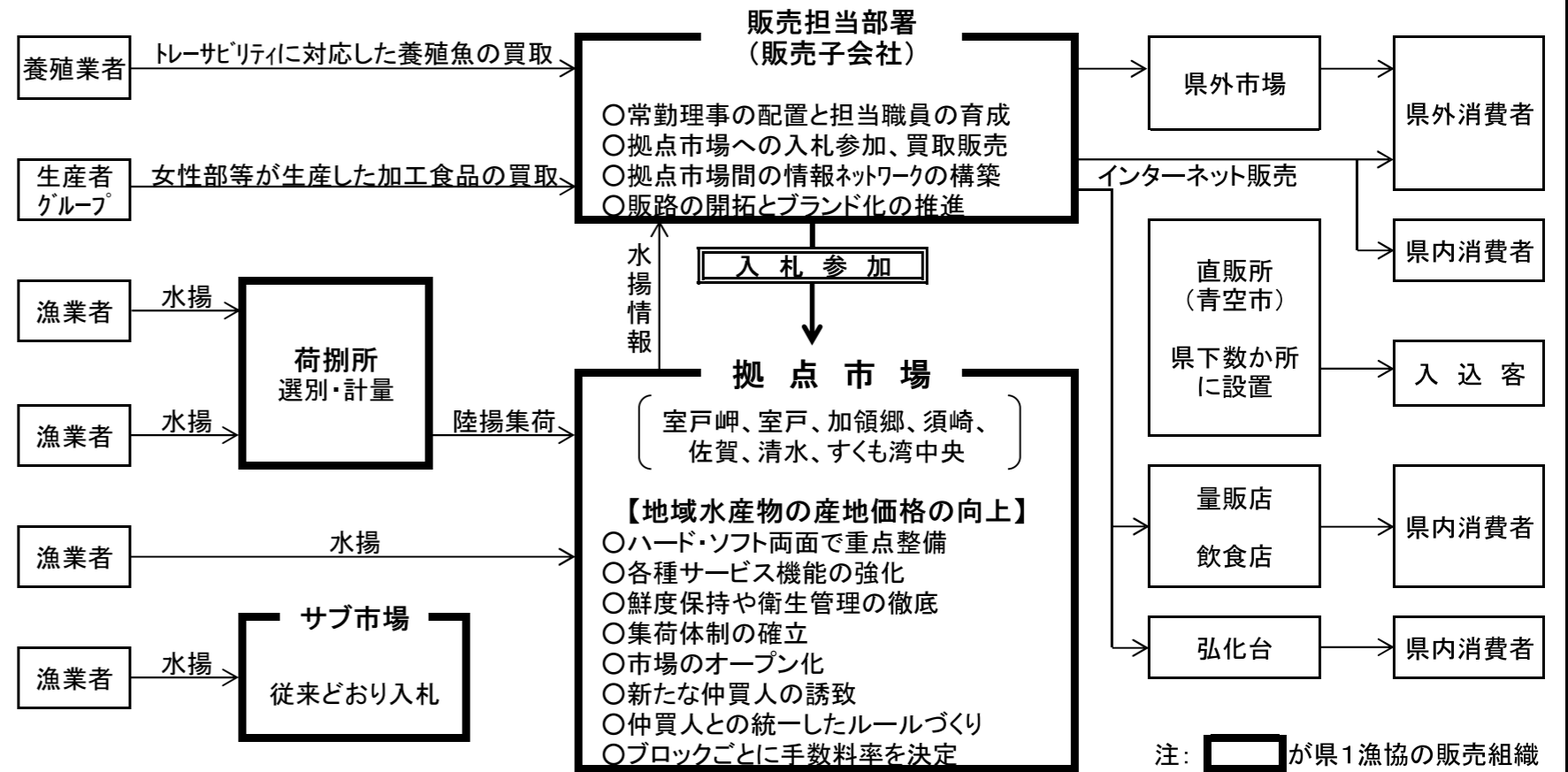
所 属 ・ 役 職 名	氏 名
高知県水産振興部 部長	谷脇 明
// 副部長	竹内 真澄
// 副部長	宮本 猛
// 水産政策課長	松村 晃充
// 水産政策課長補佐	浜渦 敬三
// チーフ	大河 俊之
// 主査	岡見 卓馬

2 販売事業の在り方と現状

(1) 県1漁協構想策定当時(H17)の販売事業

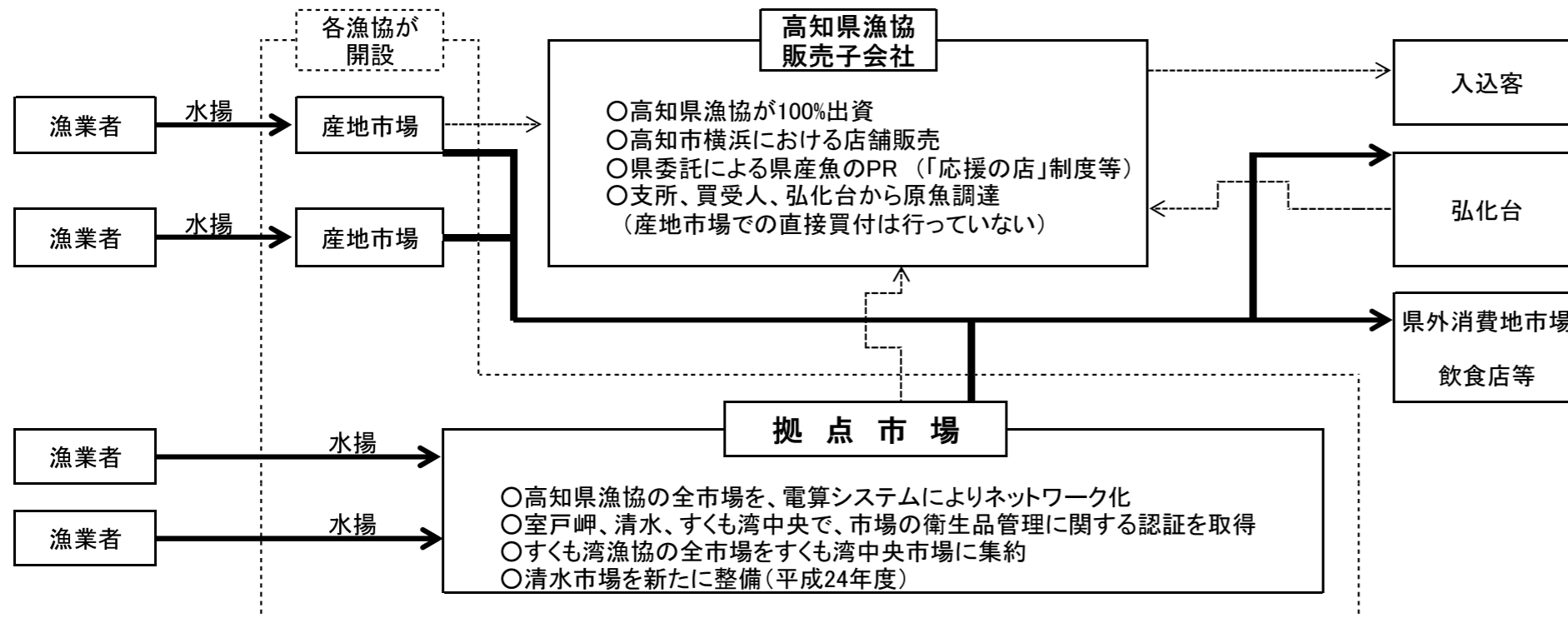


(2) 県1漁協構想における販売事業(県1漁協構想推進委員会での検討内容含む)



注: [] が県1漁協の販売組織

(3) H29.4月時点の販売事業の状況



■ 県1漁協構想の達成状況(販売事業)

【達成】

- 高知県漁協が、販売子会社を設置
- 販売子会社が、県事業を受託し、県産魚を県外へPRするとともに、鮮度保持技術に関する指導を実施
- 室戸岬、清水、すくも湾中央で、市場の衛生品管理に関する認証を取得
- 高知県漁協の全市場を、電算システムによりネットワーク化
- すくも湾漁協の全市場をすくも湾中央市場に集約
- 吉良川町、田野町、浦戸、志和、興津、上川口、布、三崎、貝ノ川、足摺岬の市場が廃止(休止)され、近隣市場に集約
- 高知県漁協は、受託販売の手数料を7%に統一

【未達成】

- 販売子会社は、店舗販売に限定(仕入は買受人、弘化台経由)
- 販売子会社の売上高は3,500万円程度で、産地価格を向上させるまでには至っていない
- 残る4つの拠点市場では、衛生管理が十分に徹底されていない
- 拠点市場を中心とした市場集約が十分に進んでいない
- 高知県漁協以外の拠点市場は、ネットワーク化されていない
- 高知県漁協が販売部を設置し、外商に取組んだものの、収支が整わず廃止

漁協事業の状況と課題について

1 各事業の状況

(1) 事業全体の状況

① 組合数、職員数及び事業総利益

- 平成 27 年度の組合数は、興津漁協の解散により平成 23 年度から 1 組合減少し 21 組合（高知県漁協と上ノ加江漁協が合併したため平成 29 年 4 月時点で 20 組合）
- 職員数は、平成 23 年度から 14.9%減少して 257 人で、1 組合あたりの職員数は高知県漁協が 144 人、すくも湾漁協が 52 人、その他漁協が 3 人
- 事業総利益は、平成 23 年度から 6.0%増加して 1,919,986 千円で、1 組合あたりの事業総利益は、高知県漁協が 1,059,543 千円、すくも湾漁協が 411,767 千円、その他漁協が 23,615 千円
- 職員 1 人あたりの総利益は、平成 23 年度から 24.5%増加し 7,471 千円で、漁協別に見ると、高知県漁協が 7,358 千円、すくも湾漁協が 7,919 千円、その他漁協が 7,355 千円
- 事業総利益が 5,000 万円未満の漁協は 17 組合で全体の 8 割以上を占めており、平成 23 年度と平成 26 年度には事業総利益が赤字となった漁協も存在

表 1 実施状況及び事業総利益の推移

(単位：組合、人、千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
組合数	22	22	22	22	21
職員数	302	277	281	266	257
高知県漁協	179	163	159	149	144
うち臨時・嘱託職員	17	16	20	16	14
すくも湾漁協	57	51	56	54	52
うち臨時・嘱託職員	13	11	18	17	9
その他漁協	66	63	66	63	61
組合あたりの職員数	3	3	3	3	3
事業総利益	1,812,189	1,867,070	1,751,012	1,874,010	1,919,986
高知県漁協	1,017,616	1,030,155	934,870	1,013,275	1,059,543
すくも湾漁協	358,355	365,013	351,037	375,549	411,767
その他漁協	436,218	471,902	465,105	485,186	448,676
組合あたりの総利益	21,811	23,595	23,255	24,259	23,615
職員あたりの総利益	6,001	6,740	6,231	7,045	7,471
高知県漁協	5,685	6,320	5,880	6,801	7,358
すくも湾漁協	6,287	7,157	6,269	6,955	7,919
その他漁協	6,609	7,491	7,047	7,701	7,355
総利益が 500 万円未満	4/22	3/22	4/22	4/22	3/21
うち総利益が赤字	1/22	0/22	0/22	1/22	0/21
総利益が 500 万円以上、1,000 万円未満	4/22	5/22	5/22	4/22	4/21
総利益が 1,000 万円以上、5,000 万円未満	10/22	10/22	9/22	9/22	10/21
総利益が 5,000 万円以上、1 億円未満	2/22	1/22	1/22	2/22	1/21
総利益が 1 億円以上	2/22	3/22	3/22	3/22	3/21

参考：各漁協業務報告書

注 漁業自営に係る職員数及び事業総利益は含まない

② 労働分配率

- 平成 27 年度の事業全体の労働分配率の平均は 39.4%で、その他漁協が 42.5%と最も高く、次いですくも湾漁協が 39.3%、高知県漁協が 38.4%と最も低い
- 購買事業の労働分配率は、高知県漁協が 51.7%で、すくも湾漁協及びその他漁協と比較して高い
- 販売事業の労働分配率は、高知県漁協が 19.2%、すくも湾漁協が 19.6%と比較的低いものの、その他漁協では 36.5%と高い
- 一方、販売事業総利益からさんごの販売手数料を除いた場合の労働分配率は、高知県漁協が 7.2 ポイント、すくも湾漁協が 11.3 ポイント増加
- 指導事業は、いずれの漁協でも非常に低い値
- 製氷冷凍事業の労働分配率は、その他漁協が 45.9%で、高知県漁協及びすくも湾漁協と比較して高い

※労働分配率：付加価値額（総利益）に占める人件費の比率で、この値が低ければ、効率的に利益を生み出していると言えるが、低すぎる場合は労働環境が悪い可能性もある

表 2 平成 27 年度の県内漁協の人件費と主要事業における労働分配率（単位：千円、%）

	高知県	すくも湾	その他	平均
職員 1 人あたりの人件費	2,822	3,112	3,128	2,945
事業全体	38.4	39.3	42.5	39.4
購買事業	51.7	37.8	37.9	45.5
販売事業	19.2	19.6	36.5	22.5
さんご販売手数料除く	26.4	30.9	37.8	29.6
指導事業	8.4	10.5	7.4	7.9
製氷冷凍事業	33.8	37.4	45.9	37.3

参考：各漁協業務報告書

注 人件費は、職員（臨時、嘱託職員含む）に支給された給与手当のみで、役員報酬、法定福利費、厚生費、退職給付費用及び役員退職慰労金は含まない

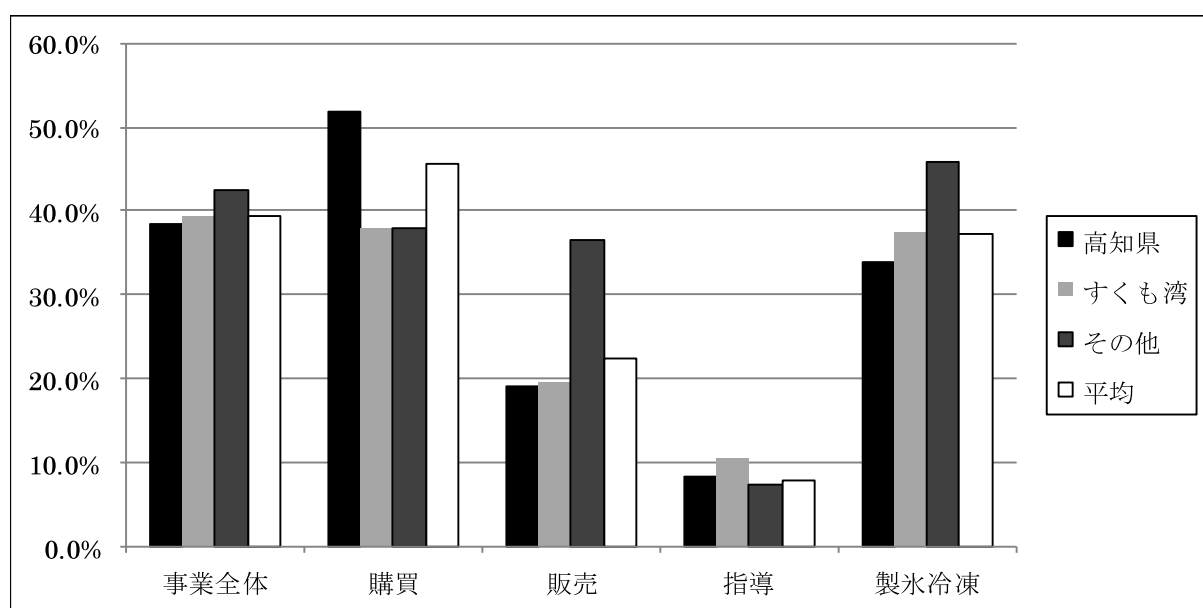


図 1 平成 27 年度の主要事業における労働分配率

③ 全国の事業総利益との比較

- 1組合あたりの事業総利益は、全国平均の73.8%から84.9%で推移しており、平成27年度には91,428千円
- 職員1人あたりの事業総利益は、全国平均の72.6%から85.5%で推移しており、平成27年度には7,471千円

表3 全国の事業総利益との比較

(単位：千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27
組合あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	82,372	84,867	79,591	85,182	91,428
全国	96,993	100,117	107,781	113,525	116,518
県内／全国	84.9%	84.8%	73.8%	75.0%	78.5%
職員あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	6,001	6,740	6,231	7,045	7,471
全国	7,633	7,888	8,588	9,004	9,430
県内／全国	78.6%	85.5%	72.6%	78.2%	79.2%

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

(1) 購買事業の状況

① 実施状況等

- 21 組合中 17 組合が購買事業を実施しており、うち 11 組合（県漁協が 26 支所及び 2 地区、すくも湾漁協が 13 支所）が石油類（軽油又は A 重油）の購買を実施
- 購買事業に従事する職員数は、平成 23 年度から 7 人減少し 31.7 人で、1 組合あたりの職員数は、高知県漁協が 20.2 人、すくも湾漁協が 5 人、その他漁協が 6.5 人

表 4 購買事業の実施状況等の推移

(単位：組合、人)

	H23	H24	H25	H26	H27
実施組合数	20/22	19/22	19/22	19/22	17/21
うち石油類	12/22	12/22	12/22	12/22	11/21
職員数	38.7	34.2	32.8	29.4	31.7
高知県漁協	23.7	21.1	22.3	19.9	20.2
すくも湾漁協	7.0	6.0	3.0	3.0	5.0
その他漁協	8.0	7.1	7.5	6.5	6.5
組合あたりの従事職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

参考：各漁協業務報告書

注 石油類購買の実施状況は、軽油又は A 重油の購買を実施している組合の数で、潤滑油（オイル）のみの購買を実施している組合を含まない

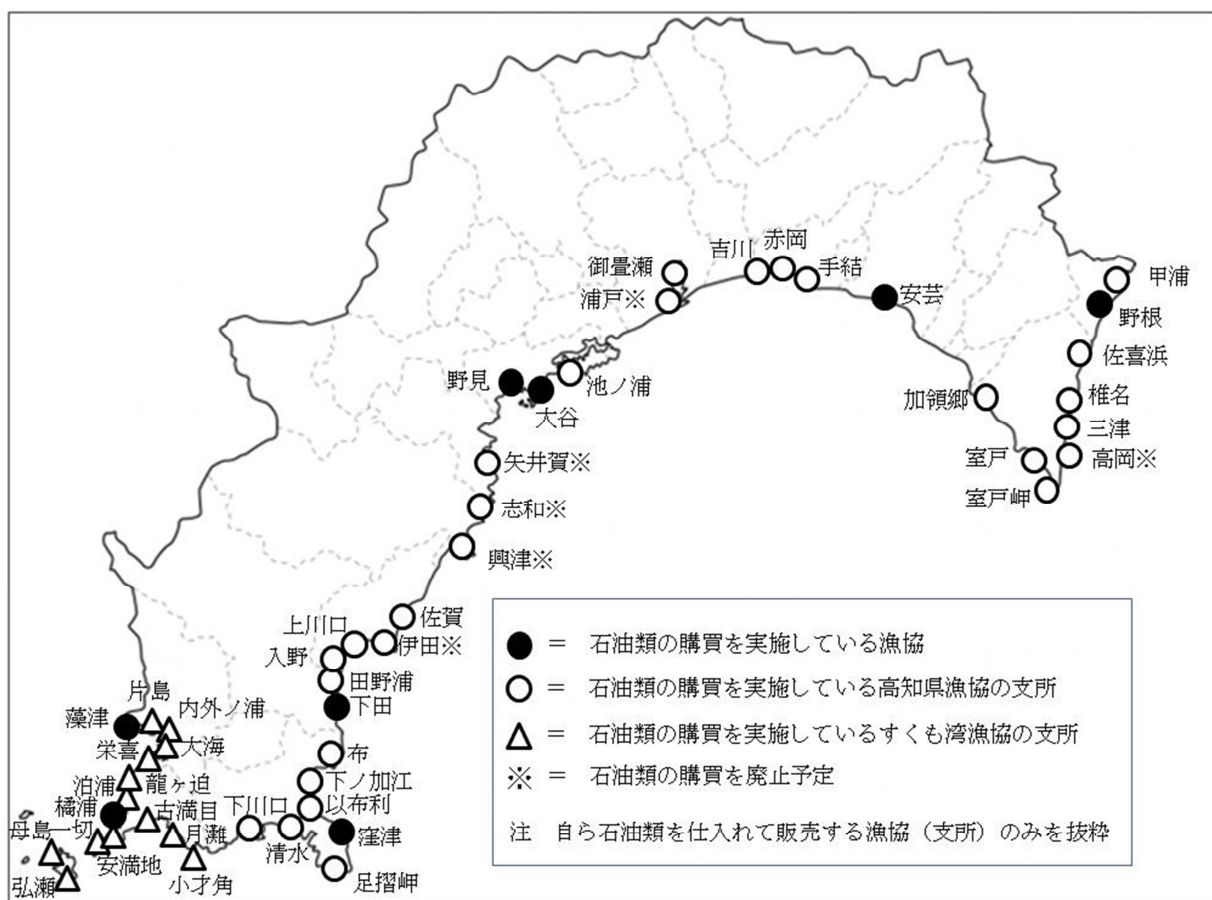


図 1 石油類の購買事業を実施している漁協（支所）配置図（平成 27 年度末時点）

② 購買事業総利益

- 事業総利益は、平成 23 年度から 7.1%減少して 205,043 千円で、1 組合あたりの総利益は高知県漁協が 110,292 千円、すくも湾漁協が 41,123 千円、その他漁協が 3,575 千円
- 職員 1 人あたりの総利益は、平成 23 年度から 13.4%増加し 6,468 千円で、漁協別に見ると、高知県漁協が 5,460 千円、すくも湾漁協が 8,225 千円、その他漁協が 8,251 千円
- 購買事業を実施している 17 組合中 13 組合では事業総利益が 300 万円未満で、うち 1 組合では事業総利益が赤字

表 5 購買事業総利益の推移

(単位：千円、組合)

	H23	H24	H25	H26	H27
事業総利益	220,672	251,827	230,064	207,864	205,043
高知県漁協	137,825	152,222	128,985	115,492	110,292
すくも湾漁協	29,829	36,633	32,841	33,838	41,123
その他漁協	53,018	62,972	68,238	58,534	53,628
組合あたりの総利益	2,945	3,704	4,014	3,443	3,575
職員あたりの総利益	5,702	7,363	7,014	7,070	6,468
高知県漁協	5,815	7,214	5,784	5,804	5,460
すくも湾漁協	4,261	6,106	10,947	11,279	8,225
その他漁協	6,627	8,869	9,098	9,005	8,251
総利益が 300 万円未満の組合数	15/20	15/19	13/19	15/19	13/17
うち総利益が赤字の組合数	0/20	0/19	1/19	1/19	1/17

参考：各漁協業務報告書

③ 全国との比較

- 1 組合あたりの事業総利益は、全国平均の 65.3%から 75.5%で推移しており、平成 27 年度には 12,061 千円
- 従事職員 1 人あたりの事業総利益は、全国平均の 58.8%から 72.5%で推移しており、平成 27 年度には 6,468 千円

表 6 全国の購買事業総利益との比較

(単位：千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27
組合あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	11,034	13,254	12,109	10,940	12,061
全国	16,634	17,564	16,745	16,750	17,826
県内/全国	66.3	75.5	72.3	65.3	67.7
職員あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	5,702	7,363	7,014	7,070	6,468
全国	9,754	10,153	9,988	10,318	10,699
県内/全国	58.5	72.5	70.2	68.5	60.5

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

④ 購買品供給高及び購買未収金等

- 購買品供給高は、平成 23 年度から 27.1%減少し 1,931,544 千円
- 購買品供給高のうち約 6 割が石油類の供給高
- 石油類の供給高は漁業者数の減少等により平成 23 年度から 29.6%減少し 1,135,259 千円
- 資材類の供給高は漁業者数の減少等により平成 23 年度から 23.1%減少し 752,511 千円
- 生活用品の供給高は漁村人口の減少等により平成 23 年度から 26.2%減少し 43,774 千円
- 購買事業に係る多額の固定化債権が経営を圧迫しており、高知県漁協及びすくも湾漁協ともに購買未収金の 5 割以上を償却
- 減災対策として、県内の漁業用屋外燃油タンク 34 基全ての撤去が進められており、34 基のうち 12 基は撤去のみとし、15 基を地下タンクに、5 基を津波等の災害に対応したタンクに更新予定（残る 2 基の対応は未定）

表 7 購買品供給高及び購買未収金の推移

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
購買品供給高	2,650,516	2,796,015	2,764,680	2,527,222	1,931,544
うち石油類	1,612,184	1,721,221	1,726,460	1,576,009	1,135,259
高知県漁協	1,182,569	1,282,736	1,265,524	1,131,556	830,307
すくも湾漁協	209,742	220,214	219,886	212,634	153,145
その他漁協	219,873	218,271	241,050	231,819	151,807
うち資材類	979,060	1,025,528	988,697	917,437	752,511
高知県漁協	399,268	373,112	301,651	242,291	180,364
すくも湾漁協	39,691	41,873	60,134	49,583	54,985
その他漁協	540,101	610,543	626,912	625,563	517,162
うち生活用品	59,272	49,266	49,523	33,776	43,774
高知県漁協	4,016	3,701	3,754	2,545	2,235
すくも湾漁協	54,867	45,266	45,489	31,001	41,535
その他漁協	389	299	280	230	4
購買未収金	790,720	775,053	835,701	733,902	642,500
高知県漁協	444,125	434,968	453,813	365,720	320,428
個別貸倒引当金	202,128	201,155	229,775	203,875	216,378
すくも湾漁協	98,766	113,159	115,204	104,335	87,368
個別貸倒引当金	26,734	26,405	26,315	25,199	47,294
その他漁協	247,829	226,926	266,684	263,847	234,704

参考：各漁協業務報告書

(2) 販売事業の状況

① 実施状況等

- 21 組合中 18 組合が販売事業を実施
- 産地市場数は、市場集約の取組みが進展し、平成 23 年度から 6 市場減少し 33 市場
- 買受人の延べ数は、平成 23 年度から 126 者減少し 810 者
- すくも湾漁協の市場あたりの職員数は、すくも湾中央市場への集約により大きく増加
- 買受人数が 50 者未満の市場は 29 市場で全体の 8 割以上を占めており、うち 7 市場は買受人数が 10 者未満
- 取扱金額が 1 億円未満の市場は 14 市場で全体の 4 割を占めており、うち 8 市場は取扱金額が 5 千万円未満

表 8 販売事業の実施状況等の推移

(単位：組合、市場、者、人)

	H23	H24	H25	H26	H27
実施組合数	20/22	20/22	19/22	19/22	18/21
産地市場数	39	38	38	36	33
買受人の延べ数	936	877	873	805	810
市場あたりの職員数	2.2	2.1	2.2	2.2	2.3
高知県漁協	2.2	2.1	2.0	2.1	1.9
すくも湾漁協	3.5	7.0	7.0	7.0	9.0
その他漁協	1.9	1.9	2.1	2.0	2.3
市場あたりの買受人数	39	38	38	36	33
10 者未満	10	10	11	11	7
10 者以上、50 者未満	23	23	22	21	22
50 者以上	6	5	5	4	4
市場あたりの取扱金額	39	38	38	36	33
5 千万円未満	9	9	11	11	8
5 千万円以上、1 億円未満	8	9	9	7	6
1 億円以上、5 億円未満	17	16	15	13	16
5 億円以上	5	4	3	5	3

参考：各漁協業務報告書、県資料

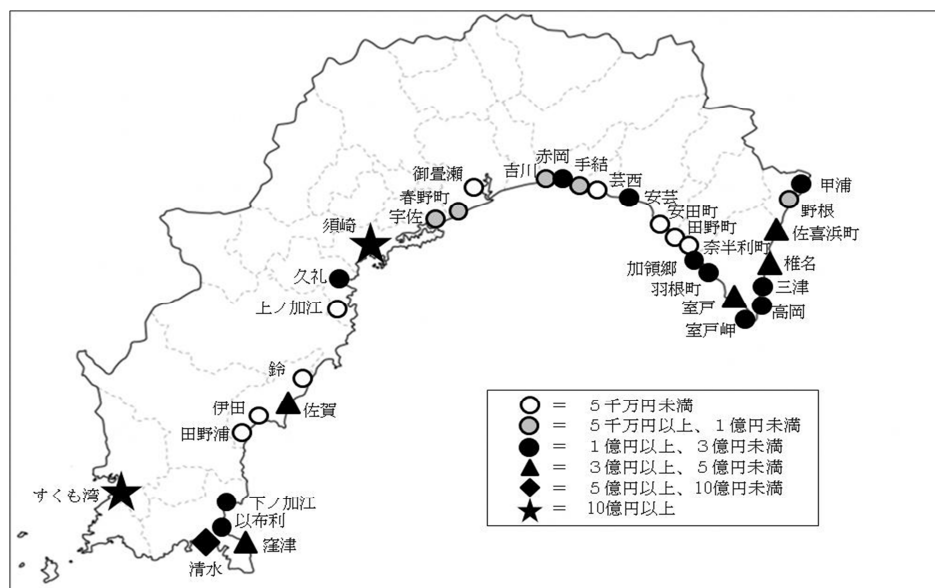


図 2 県内の市場配置図 (平成 27 年度末時点)

② 販売取扱高等

- 受託販売取扱高は、好調なさんご漁業に支えられたこともあり、平成 23 年度から 10.8% 増加し 14,401,960 千円
- 一方、受託販売取扱高のうちさんご取扱高が 4 割近くを占めており、さんご取扱高を除いた受託販売取扱高は、平成 23 年度から 5.0%減少し 8,982,667 千円
- 高知県漁協は、買取販売事業の一部を新たに設立した販売子会社に移設したため、買取販売取扱高が半減
- すくも湾漁協の買取販売取扱高は、加工原魚向けに養殖魚の買取販売を推進したため、平成 23 年度から 8 倍近くに増加
- 高知県漁協の販売子会社は、収益性が悪い配達業務等を平成 27 年度に廃止したため売上高が大きく減少

〔※受託販売：漁協が卸売業者となり、漁業者の委託を受けて漁獲物を産地市場で販売
 ※買取販売：漁協が漁業者の漁獲物を直接、又は市場で買い取って販売〕

表 11 販売高等の推移

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
受託販売取扱高	12,995,482	12,966,836	13,158,632	14,181,478	14,401,960
うちさんご	3,544,946	3,649,709	4,501,864	4,863,752	5,419,293
高知県漁協	7,876,474	8,024,866	7,999,438	8,673,917	8,840,168
うちさんご	2,453,307	2,515,342	2,998,801	3,029,153	3,783,630
すくも湾漁協	2,540,400	2,571,135	2,763,748	3,063,573	3,037,353
うちさんご	1,021,728	1,018,567	1,268,000	1,546,604	1,416,192
その他漁協	2,578,608	2,370,835	2,395,446	2,443,988	2,524,439
うちさんご	69,911	115,800	235,063	287,995	219,471
買取販売取扱高	1,071,625	972,119	1,008,065	1,095,205	1,152,447
高知県漁協	422,475	272,542	213,227	215,483	215,769
すくも湾漁協	43,317	56,917	106,091	218,101	337,998
その他漁協	605,833	642,660	688,747	661,621	598,680
高知県漁協販売子会社	—	—	—	—	—
売上高	—	71,450	144,454	137,601	36,917
当期利益	—	1,645	1,480	▲ 2,980	▲ 783

参考：各漁協業務報告書

注 さんごの販売取扱高は、各漁協の業務報告書から知り得る範囲の金額で、業務報告書にさんご販売取扱高の記載がない漁協については未集計

③ 販売事業総利益

- 事業総利益は、好調なさんご漁業に支えられたこともあり、平成23年度から20.0%増加し978,096千円で、1組合あたりの総利益は、高知県漁協が654,348千円、すくも湾漁協が142,752千円、その他漁協が11,312千円
- 高知県漁協、すくも湾漁協及びその他漁協ともに1組合あたりの総利益は増加傾向
- 職員1人あたりの総利益は、平成23年度から37.2%増加し13,111千円で、漁協別に見ると高知県漁協が14,704千円、すくも湾漁協が15,861千円、その他漁協が8,578千円
- 一方、販売事業を実施している18組合中4組合では事業総利益が300万円未満
- また、平成27年度のさんごの受託販売に係る手数料は236,898千円で、これを除いた事業総利益は741,198千円となり、職員1人あたりの事業総利益は9,936千円

表9 販売事業総利益

(単位：千円、組合)

	H23	H24	H25	H26	H27
事業総利益	814,962	816,915	762,432	906,529	978,096
高知県漁協	539,405	536,035	482,332	587,743	654,348
すくも湾漁協	92,334	95,811	104,812	123,418	142,752
その他漁協	183,223	185,069	175,288	195,368	180,996
組合あたりの総利益	10,179	10,282	10,311	11,492	11,312
さんご販売手数料	105,171	116,120	148,342	202,074	236,898
職員あたりの総利益	9,554	10,073	9,164	11,563	13,111
高知県漁協	9,381	10,001	9,083	11,802	14,704
すくも湾漁協	13,191	13,687	14,973	17,631	15,861
その他漁協	8,809	9,028	7,588	9,045	8,578
総利益が300万円未満の組合数	6/20	5/20	6/19	5/19	4/18
うち総利益が赤字の組合数	0/20	0/20	0/19	0/19	0/18

参考：各漁協業務報告書

注 さんごの販売手数料は、各漁協の業務報告書から知り得る範囲の金額で、業務報告書にさんご販売手数料の記載がない漁協については未集計

④ 全国の販売事業総利益との比較

- 県内の1組合あたりの事業総利益は、全国平均の73.4%から89.3%で推移しており、平成27年には54,339千円
- 従事職員1人あたりの事業総利益は、全国平均の62.9%から79.2%で推移しており、平成27年には13,111千円

表10 全国の販売事業総利益との比較

(単位：千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27
組合あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	40,748	40,846	40,128	47,712	54,339
全国	50,427	51,136	54,640	56,369	60,863
県内/全国	80.8	79.9	73.4	84.6	89.3
従事職員あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	9,554	10,073	9,164	11,563	13,111
全国	14,055	13,784	14,576	15,185	16,556
県内/全国	68.0	73.1	62.9	76.1	79.2

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

(3) 指導事業の状況

① 実施組合数、従事職員数及び収支差額

- 指導事業は、全ての漁協が実施
- 指導事業の主な内容としては、掃海作業や漁場の整備、種苗放流のほか、高知県漁協は新規就業者の支援や確保に係る業務を実施
- また、指導事業における主な収益は、組合員からの賦課金、行政庁からの補助金、養殖小割等の設置に係る漁場料等
- 指導事業に従事する職員数は、平成23年度から4.1人減少し13.1人で、1組合あたりの職員数は、高知県漁協が5.5人、すくも湾漁協が4人、その他漁協が0.2人
- 収支差額は、平成23年度から10.0%増加して459,086千円で、1組合あたりの収支差額は高知県漁協が147,626千円、すくも湾漁協が168,828千円、その他漁協が7,507千円
- 職員1人あたりの収支差額は、平成23年度から44.5%増加し35,045千円で、すくも湾漁協及びその他漁協で顕著に増加傾向
- 収支差額が1千万円以上の漁協は全体の52.4%で、うち2組合では収支差額が1億円以上

表12 指導事業の実施状況、従事職員数及び収支差額 (単位：組合、人、千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
実施組合数	22/22	22/22	22/22	22/22	21/21
従事職員数	17.2	18.5	14.4	13.1	13.1
高知県漁協	5.4	8.0	6.3	5.5	5.5
すくも湾漁協	6.0	5.0	4.0	4.0	4.0
その他漁協	5.8	5.5	4.1	3.6	3.6
組合あたりの従事職員数	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
収支差額	417,185	453,092	462,989	474,052	459,086
高知県漁協	144,365	146,986	156,515	151,552	147,626
すくも湾漁協	165,719	176,411	173,181	178,805	168,828
その他漁協	107,101	129,695	133,293	143,695	142,632
組合あたりの収支差額	5,355	6,485	6,665	7,185	7,507
職員あたりの収支差額	24,255	24,491	32,152	36,187	35,045
高知県漁協	26,734	18,373	24,844	27,555	26,841
すくも湾漁協	27,620	35,282	43,295	44,701	42,207
その他漁協	18,466	23,581	32,510	39,915	39,620
収支差額が1千万円以上の組合数	10/22	10/22	11/22	11/22	11/21
うち1億円以上の組合数	2/22	2/22	2/22	2/22	2/21
収支差額が赤字の組合数	3/22	2/22	2/22	3/22	2/21

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表、県資料

② 全国の指導事業収支差額との比較

○1 組合あたりの収支差額は、全国平均の 152.8%から 161.5%で推移しており、平成 27 年度には 21,861 千円

○従事職員 1 人あたりの収支差額は、全国平均の 194.7%から 263.9%で推移しており、平成 27 年度には 35,045 千円

表 13 全国の指導事業収支差額との比較

(単位：千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27
組合あたりの収支差額	—	—	—	—	—
県内	18,963	20,595	21,045	21,548	21,861
全国	12,414	12,750	13,483	13,872	13,690
県内／全国	152.8	161.5	156.1	155.3	159.7
職員あたりの収支差額	—	—	—	—	—
県内	24,255	24,491	32,152	36,187	35,045
全国	12,460	12,266	13,520	13,840	13,282
県内／全国	194.7	199.7	237.8	261.5	263.9

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

(4) 製氷冷凍事業の状況

- 21 組合中 17 組合が製氷冷凍事業を実施しており、うち 16 組合が製氷事業を、8 組合が冷凍冷蔵事業を実施
- 製氷冷凍事業に従事する職員数は、平成 23 年度から 2.2 人減少し 13.5 人で、1 組合あたりの職員数は、高知県漁協が 5.6 人、すくも湾漁協が 4 人、その他漁協が 0.3 人
- 製氷冷凍事業のうち製氷事業では製氷機の自動化が進んでおり、冷凍冷蔵事業は保管業務が主体であるため、少人数での対応が可能
- 事業総利益は、平成 23 年度から 21.2%減少して 106,506 千円で、1 組合あたりの総利益は、高知県漁協が 46,694 千円、すくも湾漁協が 33,245 千円、その他漁協が 1,771 千円
- 一方、製氷冷凍事業を実施している組合の 6 割近くでは事業総利益が 300 万円未満で、このうち 4 組合では事業総利益が赤字
- 製氷取扱高及び冷凍冷蔵取扱高（凍結保管料収入）ともにほぼ横ばいで推移

表 14 製氷冷凍事業の実施組合数及び事業総利益等 (単位：組合、人、千円)

	H23	H24	H25	H26	H27
実施組合数	17/22	17/22	17/22	18/22	17/21
製氷事業	16/17	16/17	16/17	17/18	16/17
冷凍冷蔵事業	8/17	8/17	9/17	9/18	8/17
職員数	15.7	15.9	14.3	13.1	13.5
高知県漁協	7.1	7.5	6.9	5.7	5.6
すくも湾漁協	4.0	4.0	3.0	3.0	4.0
その他漁協	4.6	4.4	4.4	4.4	3.9
組合あたりの従事職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事業総利益	135,130	128,421	93,880	95,042	106,506
高知県漁協	61,653	67,154	48,194	51,277	46,694
すくも湾漁協	38,860	31,792	17,129	16,242	33,245
その他漁協	34,617	29,475	28,557	27,523	26,567
組合あたりの総利益	2,308	1,965	1,904	1,720	1,771
職員あたりの収支差額	8,607	8,077	6,565	7,255	7,889
高知県漁協	8,684	8,954	6,985	8,996	8,338
すくも湾漁協	9,715	7,948	5,710	5,414	8,311
その他漁協	7,525	6,699	6,490	6,255	6,812
製氷取扱高	291,269	286,224	261,432	273,126	283,377
高知県漁協	128,546	132,561	114,439	123,320	117,151
すくも湾漁協	99,510	92,172	88,570	90,108	108,832
その他漁協	63,213	61,491	58,423	59,698	57,394
冷凍冷蔵取扱高(凍結保管料)	29,771	27,879	30,058	27,635	29,159
高知県漁協	11,805	11,860	12,139	10,701	10,506
すくも湾漁協	4,581	5,486	6,640	7,387	7,210
その他漁協	13,385	10,533	11,279	9,547	11,443
総利益が 300 万円未満の組合数	10/17	11/17	11/17	13/18	10/17
うち総利益が赤字の組合数	3/17	3/17	4/17	3/18	4/17

参考：各漁協業務報告書

② 全国の製氷冷凍事業との比較

○1組合あたりの事業総利益は、全国平均の48.6%から79.7%で推移しており、平成27年度には6,265千円

○従事職員1人あたりの事業総利益は、全国平均の91.7%から137.6%で推移しており、平成27年度には7,889千円

表15 全国の製氷冷凍事業総利益との比較

(単位：千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27
組合あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	7,949	7,554	5,522	5,280	6,265
全国	10,566	9,474	11,080	10,862	11,112
県内／全国	75.2	79.7	49.8	48.6	56.4
従事職員あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	8,607	8,077	6,565	7,255	7,889
全国	6,635	5,869	7,158	7,312	7,794
県内／全国	129.7	137.6	91.7	99.2	101.2

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

(5) その他事業の状況

① 共済事業

- 共済事業は、8組合が実施
- 共済事業の主な収入源は、共済手数料のほか全国共済水産業協同組合連合会から支払われる奨励金等
- 共済事業の1組合あたりの総利益は、全国平均の134.6%から167.8%で推移しており、平成27年度には7,348千円

表16 共済事業の状況 (単位：組合、千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27
実施組合数	9/22	9/22	9/22	9/22	8/21
組合あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	7,575	6,672	6,679	6,324	7,348
全国	4,987	4,956	4,598	4,482	4,379
県内/全国	151.9	134.6	145.3	141.1	167.8

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

② 利用事業

- 利用事業は、16組合が実施
- 利用事業の主な収入源は、上架施設や漁具倉庫等の使用料
- 利用事業の1組合あたりの総利益は、全国平均の42.3%から72.3%で推移しており、平成27年には3,281千円

表17 利用事業の状況 (単位：組合、千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27
実施組合数	18/22	17/22	17/22	17/22	16/21
組合あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	3,523	3,654	3,544	3,468	3,281
全国	4,870	5,856	7,863	8,145	7,755
県内/全国	72.3	62.4	45.1	42.6	42.3

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

③ 漁場利用事業

- 漁場利用は、3組合が実施
- 漁場利用の主な収入源は、釣筏等の遊漁施設の使用料のほか、遊漁船業者からの漁場利用料

表18 漁場利用事業の状況 (単位：組合、千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27
実施組合数	3/22	3/22	3/22	3/22	3/21
組合あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	6,347	7,361	6,589	6,431	4,213
全国	13,945	16,979	12,313	9,162	15,664
県内/全国	45.5	43.4	53.5	70.2	26.9

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

④ 加工事業

- 加工事業は、高知県漁協及びすくも湾漁協が実施しており、高知県漁協は香南市においてシイラ等の一次加工を、すくも湾漁協は宿毛市においてマダイ等の一次加工を実施
- 加工事業の1組合あたりの総利益は、全国平均の19.7%から43.4%で推移しており、平成27年には2,789千円

表19 加工事業の状況 (単位：組合、千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27
実施組合数	2/22	2/22	2/22	2/22	2/21
組合あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	4,115	4,777	5,554	4,502	2,789
全国	12,470	14,283	12,812	15,214	14,171
県内/全国	33.0	33.5	43.4	29.6	19.7

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

⑤ 漁業自営事業

- 漁業自営は、高知県漁協のみが実施（足摺岬における定置網）
- 漁業自営の1組合あたりの事業総利益は、全国平均の31.5%から101.9%で推移しているが近年は定置網が不漁となることも多く、平成26年度は690万円の赤字を計上し、平成27年度には13,588千円の黒字となっている
- なお、漁業自営事業のみ事業直接費に人件費を含む（他の事業では、事業直接費に人件費を含んでいない）

表20 漁業自営事業の状況 (単位：組合、千円、%)

実施組合数	0/22	0/22	1/22	1/22	1/21
組合あたりの総利益	—	—	—	—	—
県内	—	—	30,907	▲ 6,909	13,588
全国	22,994	22,593	30,335	42,868	43,095
県内/全国	—	—	101.9	—	31.5

参考：各漁協業務報告書、水産業協同組合統計表

2 各事業における問題点

(1) 購買事業における問題点

- 主に石油類購買で多額の固定化債権が発生し、漁協の経営を圧迫
- 仕入れや販売、管理に一定の人員が必要であるが、7割以上の漁協では事業総利益が300万円未満で、1人分の人件費を賄うことができていない
- また、労働分配率も他の事業と比較して高い傾向
- 一方、離島等のへき地では漁協の購買事業が存在しなければ、生産活動に支障を及ぼす可能性

(2) 販売事業における問題点

- 全体の受託販売取扱高は増加傾向にあるが、これは好調なさんご漁業に支えられたものであり、さんご漁業の取扱高を除くと受託販売取扱高は減少傾向
- また、労働分配率は比較的低い傾向にあるものの、さんごの販売手数料を除くと、労働分配率が大きく上昇
- 買受人数に加え漁業者数も減少傾向にあり、産地市場における取扱高の減少と価格形成能力の低下が懸念
- すくも湾漁協は加工原魚仕向けとして養殖魚の買取販売を伸ばしているが、高知県漁協の販売子会社は店舗販売に限定しており、売上高が伸びておらず収支も整っていない

(3) 指導事業における問題点

- 指導事業における収入は、賦課金や補助金、漁場料によるものがほとんどであり、本来であれば収益の大部分を営漁指導や放流の経費に充てるべきであるが、多数の漁協が収支差額で全体の赤字を補填している状況
- 県内の漁協は、農業における営農指導員のような、営漁指導を行える体制も整備されておらず、営漁指導を担う人材も育成できていない

(4) 製氷冷凍事業における問題点

- 製氷機の自動化等により省力化が図られている一方で、赤字を計上している漁協も存在
- 特に製氷事業は、漁業生産を行ううえで欠かすことができない事業
- 機器の修繕費や光熱水費等の維持管理費を考慮した適切な売価、使用料が設定されていない

(5) その他事業における問題点

- 利用事業、漁場利用事業、加工事業及び漁業自営事業は、全国平均と比較して1組合あたりの事業総利益が低い
- 一方、加工事業と漁業自営事業は、魚価の向上や地域雇用の確保等に大きく貢献する可能性のある事業であり、一定の収益性を確保しつつ、事業を拡大する必要

3 漁協事業の方向性

(1) 事業全体の方向性

組合員の減少や高齢化に歯止めがかからない中、県1漁協としてのスケールメリットを活かした経営の効率化を図ることにより、各事業の収益性を十分に確保するとともに、労働生産性を示す職員1人あたりの利益を増大するよう努めなければならない。また、従来の考え方に囚われず、各事業の必要性を改めて検討する必要がある。

一方、指導事業については、漁業者の経営安定に資する取組として、営漁指導等を積極的に行い、従来のような多額の収支差額を計上することがないように、努めなければならない。

(2) 購買事業の方向性

過去に漁協の経営が行き詰った事例の多くが、購買事業における未収金の固定化が原因であることから、今後は可能な範囲で民間事業者から漁業者への直接供給に移行し、へき地等のやむを得ない場合に限った実施を検討する必要がある。

また、やむを得ず購買事業を実施する場合であっても、債権管理の徹底等により固定化債権を発生させないように努めるとともに、過度な在庫を抱えない受託購買への移行等により収益性を最大限確保するよう努めなければならない。

(3) 販売事業の方向性

買受人や漁業者数の減少を重く受け止め、拠点市場を中心とした市場集約を早急に進め、産地市場の価格形成能力の向上を図る必要がある。

また、買取販売については、買受人数や市場集約など、産地市場の動向を注視しながら、漁協が果たすべき役割を十分に検討していく必要がある。

(4) 指導事業の方向性

県1漁協構想を着実に進め、県1漁協が県漁連の業務を承継することにより、県域を包括する漁協として指導事業を一層強化する必要がある。

組合員の減少と高齢化に歯止めがかからない状況では、新規就業者を育成するとともに、組合員に対する営漁指導を強化し、1人でも多くの組合員が生計を立てられるように強力的にバックアップすることが重要である。このためにも、営漁指導にあたる人材の育成と体制の確立を改めて検討する必要がある。

先進地視察について

- 1 時期：平成30年1月頃
- 2 候補地：以下の2漁協

(1) 山口県漁協

■ 漁協概要（平成28年度末時点）

- ・本所所在地：山口県下関市伊崎町
- ・組合員数：正組合員3,611人、准組合員4,124人
- ・職員数：349人
- ・支所等の数：統括支所10、統括支店10、支店79
- ・年間販売取扱高：17,760百万円

■ その他

- ・平成17年に39組合が合併して誕生
- ・平成18年には県漁連及び信漁連を包括承継
- ・拠点市場を5か所に定め、市場集約等を実施
- ・買取販売に積極的に取り組んでおり、県内や首都圏への直販のみで年間6億円以上売上（その他加工原魚向け等の買取販売も含めると年間40億円以上）
- ・また、漁協と加工業者が合同でLLPを設立し、ハモの加工に参入
- ・漁協青年部がグループを立上げ、自らが小型定置網を営み、量販店等との直接取引を実施
- ・自主性と地域性を重視するため、支所での独立採算制を採用

(2) 三重外湾漁協

■ 漁協概要（平成28年度末時点）

- ・本所所在地：三重県度会郡南伊勢町奈屋浦
- ・組合員数：正組合員2,590人、准組合員6,562人
- ・職員数：199人
- ・支所等の数：支所3、事業所10、地区41
- ・年間販売取扱高：15,795百万円

■ その他

- ・平成22年に12組合が合併して誕生（地域内での広域合併）
- ・人事や事業展開は全て本所が管理
- ・職員に研修等へ積極的に参加させ、人材育成にも注力
- ・買取販売をはじめとする新規事業に積極的に取り組み、経営基盤の強化を推進
- ・買取販売では、移動販売による直販を行い、年間2億円以上の売上
- ・また、新規就業者のモデルとなることを目的に、自営での定置網やカキ養殖に取り組んでいる